

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月5日

上場会社名 株式会社 カルラ 上場取引所 大
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 井上 修一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長室担当 (氏名) 清水あさ子 (TEL) 022-351-5888
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日 配当支払開始予定日 平成24年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	7,272	△1.0	633	93.8	602	118.3	257	22.7
23年2月期	7,347	△8.9	326	79.5	276	76.0	210	192.2
(注) 包括利益	24年2月期		—百万円(—%)		23年2月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
24年2月期	42	89	—	—	9.1	9.7	8.7			
23年2月期	35	02	—	—	8.0	4.6	4.4			

(参考) 持分法投資損益

24年2月期

—百万円

23年2月期

—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年2月期	6,190	—	2,839	—	45.9	472	55	
23年2月期	5,998	—	2,641	—	44.0	439	65	

(参考) 自己資本

24年2月期

2,839百万円

23年2月期

2,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年2月期	928	—	△340	—	△474	—	708	—
23年2月期	417	—	△80	—	△389	—	595	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	10 00	10 00	60	28.6	2.3	
24年2月期	—	—	—	10 00	10 00	60	23.3	2.1	
25年2月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	—	—	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,830	3.6	461	4.4	449	5.8	183	13.2	30	51
通期	7,356	1.1	639	0.8	610	1.3	264	2.4	43	94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	6,021,112株	23年2月期	6,021,112株
② 期末自己株式数	24年2月期	13,723株	23年2月期	13,544株
③ 期中平均株式数	24年2月期	6,007,466株	23年2月期	6,012,235株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	7,267	△1.0	626	89.3	595	113.4	255	22.8
23年2月期	7,342	△8.7	331	73.6	279	71.8	207	192.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	42	51	—	—
23年2月期	34	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年2月期	6,158		2,834		46.0	471	81	
23年2月期	5,990		2,639		44.1	439	29	

(参考) 自己資本 24年2月期 2,834百万円 23年2月期 2,639百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月上旬までは輸出主導で順調に推移していましたが、3月11日の東日本大震災の影響で鉱工業生産が大幅に落ち込み、更に4月以降の輸出が震災による供給制約の影響を受けて減少、消費者心理も急速に悪化しました。8月以降は急速な円高が進行、タイでの洪水の影響による自動車、電機メーカー等の一時的な生産停止の影響もあり、日銀の金融緩和策拡大があったものの、海外景気鈍化を背景に非常に厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用環境や所得の先行き不透明感が続き、消費者の生活防衛意識が高まるなか、農産物・水産物の放射能汚染問題もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、安全で安心でき、しかも健康的でおいしい食事をより価値ある価格で提供することを社会的使命として認識し、日常のくらしのなかに「なくてはならない食堂」として利用していただけるように取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、6月に宮城県栗原市に1店舗、10月に宮城県仙台市に2店舗、11月に秋田県仙北市と横手市に各1店舗、12月に宮城県石巻市に2店舗出店し、当連結会計年度末における総店舗数は116店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は72億72百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は6億33百万円(同93.8%増)、経常利益は6億2百万円(同118.3%増)、当期純利益は2億57百万円(同22.7%増)となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、震災復興需要が見込まれる一方、混沌とする国内政治や欧州債務問題などの海外情勢を背景に先行き不透明な状況で推移することが見込まれます。一方、外食産業におきましては、部分的な回復は見込まれるものの外食機会の減少や利用動機の冷え込み、業界内の価格競争の激化は継続するものと予想されます。

このような状況のなかで、次期につきましても、「健康的でおいしい食事」を、「より価値ある価格で提供する」ことを基本ベースに、経営体質を一層強化して、さらなる収益力の向上に向けた取り組みを推進してまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高73億56百万円、営業利益6億39百万円、経常利益6億10百万円、当期純利益2億64百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、61億90百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加1億67百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、33億50百万円となりました。これは、主に未払法人税等の増加2億48百万円、資産除去債務の増加82百万円、未払金の増加57百万円、1年内返済長期借入金の減少2億39百万円、長期借入金の減少1億76百万円によるものです。

純資産につきましては、1億98百万円増加し、28億39百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

②(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、7億8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億28百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益5億28百万円、減価償却費2億63百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額45百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億40百万円となりました。主な内訳は新店建設等の有形固定資産の取得による支出4億14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億74百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入9億30百万円、長期借入金の返済による支出13億45百万円、配当金の支払額59百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	38.0	36.2	38.7	44.0	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	28.4	34.9	35.5	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,439.2	752.1	707.3	641.8	243.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	6.9	7.7	6.8	17.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対

象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当は、期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を記載しております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年2月29日）現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末（平成24年2月29日）現在、116店舗中95店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価600円～700円というロープライスに対する社会の絶対的サポートはゆるがないと考えています。しかし、出店に当たっては、採算重視を前提とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

④ 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し、売上高を維持する方針であります。但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上

高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

⑤ 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われ

ます。当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりフォーマットとしては優位性はあると考えていますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成24年2月期末においては、36.5%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ64%は固定金利ですが残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 代表者について

当社の代表取締役社長である井上修一は、当社の代表取締役として当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。当社では、各取締役に権限を委譲したり業務分担を明確にする等行っておりますが、何らかの要因により、社長である井上修一の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでいきます。

当社としては、新規採用は当然のこととして即戦力として中途採用にも力を入れ積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加

工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成18年1月に本社隣接地の物流センターを稼動いたしました。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社が属する外食事業においては、「労働安全衛生法」、「消防法」、「食品衛生法」、「食品リサイクル法」、「浄化槽法」等により様々な法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑪ 衛生管理について

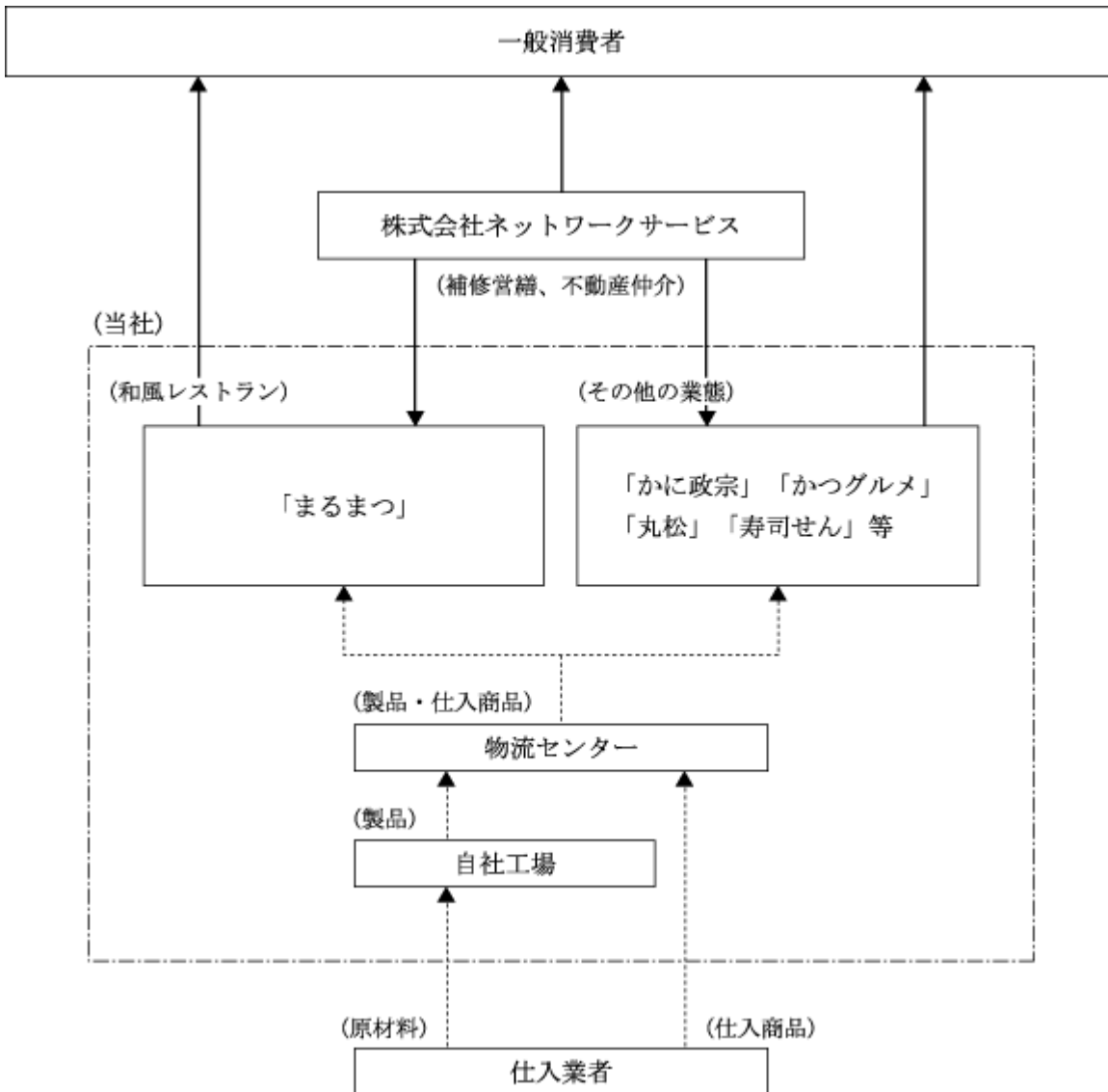
当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針ではありますが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社カルラ(以下「当社」という)及び連結子会社1社(株式会社ネットワークサービス)により構成されており、当社は和食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。株式会社ネットワークサービスは、平成20年4月17日に設立し、当社店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現する事によって社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータルの価値の創造を目指しております。

② 社員の生活向上

企業の成長、発展には優秀な人材の確保と能力向上が不可欠であり、そのためにも社員の生活向上を目指しております。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産と販売の分離体制の確立と生産、加工、販売までの一貫した仕組みを構築し社会に貢献してまいります。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な企業成長のために特に重要な経営指標として以下のものを目標としております。

① 店舗投資の際の投資資本利益率(ROI) 25%以上

② 売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数1,000店舗、売上高1,000億円、経常利益100億円の数値目標を長期ビジョンとして掲げております。中長期的には東北・北関東地区での店舗網ドミナントエリアの構築、労働生産性の向上、店舗人材の確保・育成、新フォーマットの開発が重要な経営戦略となります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

① 経営資源の有効活用

イ. 評価・教育・賃金の三位一体化

- ・ 教育制度の確立による人材の育成
- ・ 公平な評価制度と賃金への連動システム

ロ. 商品力強化による他社との差別化

- ・ 10分以内提供
- ・ 主力商品の磨き上げ

ハ. 資産管理の標準化

- ・ 不採算店舗の整理、業態変更
- ・ 資産の有効活用

② 経費の節減

イ. 物流経費の削減

ロ. 工場の安定操業及び生産性向上

ハ. 本社管理コストの削減

③ 新業態開発

イ. 小型和食店舗の開発

ロ. ダウンタウンや駅前立地型店舗の開発

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,908	708,752
売掛金	13,216	11,124
商品及び製品	99,603	96,735
原材料及び貯蔵品	26,521	20,716
その他	160,877	182,635
貸倒引当金	△40	—
流動資産合計	896,087	1,019,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,994,982	※1 4,154,882
減価償却累計額	△2,244,592	△2,272,142
建物及び構築物 (純額)	1,750,389	1,882,740
機械装置及び運搬具	134,438	144,350
減価償却累計額	△89,493	△102,328
機械装置及び運搬具 (純額)	44,945	42,021
工具、器具及び備品	926,300	988,590
減価償却累計額	△807,037	△831,283
工具、器具及び備品 (純額)	119,263	157,307
土地	※1 1,645,214	※1 1,645,214
有形固定資産合計	3,559,811	3,727,284
無形固定資産		
投資その他の資産	87,364	73,775
長期貸付金	628,132	579,915
敷金及び保証金	682,215	657,760
その他	145,916	137,474
貸倒引当金	△1,000	△5,630
投資その他の資産合計	1,455,264	1,369,519
固定資産合計	5,102,440	5,170,579
資産合計	5,998,527	6,190,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,925	122,861
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,069,904	830,440
未払法人税等	48,598	296,802
賞与引当金	15,839	32,138
ポイント引当金	3,360	1,358
その他	278,295	349,043
流動負債合計	1,548,922	1,632,645
固定負債		
長期借入金	※1 1,607,198	1,431,195
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	—	82,063
その他	25,484	29,170
固定負債合計	1,808,357	1,718,103
負債合計	3,357,280	3,350,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	458,249	655,859
自己株式	△29,546	△29,599
株主資本合計	2,641,247	2,838,804
少数株主持分	—	991
純資産合計	2,641,247	2,839,795
負債純資産合計	5,998,527	6,190,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
売上高		7,347,513		7,272,708
売上原価		2,250,330		2,156,288
売上総利益		5,097,182		5,116,419
販売費及び一般管理費	※1	4,770,285	※1	4,482,877
営業利益		326,896		633,542
営業外収益				
受取利息		17,752		16,878
協賛金収入		4,574		17,819
受取賃貸料		43,337		46,556
その他		7,279		8,809
営業外収益合計		72,944		90,063
営業外費用				
支払利息		61,302		53,709
賃貸費用		51,898		56,702
貸倒引当金繰入額		—		4,590
貸倒損失		4,325		—
その他		6,115		5,783
営業外費用合計		123,642		120,785
経常利益		276,199		602,820
特別利益				
受取補償金		—		21,064
固定資産売却益	※3	13,284	※3	145
特別利益合計		13,284		21,210
特別損失				
店舗閉鎖損失	※6	22,973		—
減損損失	※2	9,080		—
固定資産売却損	※4	932		—
固定資産除却損	※5	6,719	※5	447
災害による損失		—	※7	62,219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		32,795
持分変動損失		—		441
特別損失合計		39,705		95,904
税金等調整前当期純利益		249,777		528,126
法人税、住民税及び事業税		40,100		287,130
法人税等調整額		△371		△16,689
法人税等合計		39,728		270,441
少数株主損益調整前当期純利益		—		257,685
当期純利益		210,049		257,685

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	257,685
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	257,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	257,685
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,237,719	1,238,984
当期変動額		
新株の発行	1,265	—
当期変動額合計	1,265	—
当期末残高	1,238,984	1,238,984
資本剰余金		
前期末残高	973,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	973,559	973,559
利益剰余金		
前期末残高	278,180	458,249
当期変動額		
剰余金の配当	△29,980	△60,075
当期純利益	210,049	257,685
当期変動額合計	180,068	197,609
当期末残高	458,249	655,859
自己株式		
前期末残高	△29,546	△29,546
当期変動額		
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	△29,546	△29,599
株主資本合計		
前期末残高	2,459,913	2,641,247
当期変動額		
新株の発行	1,265	—
剰余金の配当	△29,980	△60,075
当期純利益	210,049	257,685
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	181,334	197,556
当期末残高	2,641,247	2,838,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	991
当期変動額合計	—	991
当期末残高	—	991
純資産合計		
前期末残高	2,459,913	2,641,247
当期変動額		
新株の発行	1,265	—
剰余金の配当	△29,980	△60,075
当期純利益	210,049	257,685
自己株式の取得	—	△53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	991
当期変動額合計	181,334	198,547
当期末残高	2,641,247	2,839,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
税金等調整前当期純利益	249,777	528,126
減価償却費	288,614	263,658
減損損失	9,080	—
受取利息	△17,752	△16,878
支払利息	61,302	53,709
固定資産売却損益 (△は益)	△12,351	△145
固定資産除却損	6,719	447
店舗閉鎖損失	22,973	—
災害損失	—	62,219
受取補償金	—	△21,064
持分変動損益 (△は益)	—	441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,301	8,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,638	△10,063
未払金の増減額 (△は減少)	—	46,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△502
その他	12,217	21,912
小計	527,242	990,531
利息の受取額	17,618	16,786
利息の支払額	△61,477	△52,890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△66,259	△45,208
災害損失の支払額	—	△1,590
補償金の受取額	—	21,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,124	928,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,925	△414,686
有形固定資産の売却による収入	23,672	95
貸付けによる支出	△78,141	△59,923
貸付金の回収による収入	79,291	121,021
敷金及び保証金の差入による支出	△14,530	△15,351
敷金及び保証金の回収による収入	32,177	37,592
その他	△10,909	△9,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,364	△340,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△531,170	—
長期借入れによる収入	1,200,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△1,029,405	△1,345,467
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,265	—
配当金の支払額	△30,003	△59,997
自己株式の取得による支出	—	△53
少数株主からの払込みによる収入	—	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,313	△474,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,553	112,844
現金及び現金同等物の期首残高	648,462	595,908
現金及び現金同等物の期末残高	595,908	708,752

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益は6,660千円、経常利益は7,512千円、および税金等調整前当期純利益は40,357千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,293千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)
※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,719,362千円(1年以内返済予定の長期借入金579,764千円、長期借入金1,139,598千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 469,152千円 土地 1,643,828千円 <hr/> 計 2,112,980千円	※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,316,288千円(1年以内返済予定の長期借入金567,044千円、長期借入金749,244千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 481,437千円 土地 1,643,828千円 <hr/> 計 2,125,265千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 46,508千円 給与手当 2,057,606千円 賞与引当金繰入額 15,839千円 水道光熱費 525,172千円 消耗品費 176,869千円 賃借料 848,901千円 リース料 79,191千円 減価償却費 255,902千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 53,558千円 給与手当 1,937,700千円 賞与引当金繰入額 32,138千円 水道光熱費 482,879千円 消耗品費 200,524千円 賃借料 764,071千円 リース料 44,951千円 減価償却費 240,355千円								
※2 減損損失の主要なもの 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>秋田県(1店舗)</td> <td>9,080千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。 減損損失の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,111千円 工具器具及び備品 1,968千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円	—
用途	種類	場所	減損損失						
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円						
※3 固定資産売却益の主要なもの 建物及び構築物 13,284千円	※3 固定資産売却益の主要なもの 車輛運搬具 95千円 工具器具及び備品 50千円								
※4 固定資産売却損の主要なもの 建物及び構築物 932千円	—								
※5 固定資産除却損の主要なもの 建物及び構築物 6,353千円 工具器具及び備品 365千円	※5 固定資産除却損の主要なもの 建物及び構築物 86千円 工具器具及び備品 361千円								
※6 店舗閉鎖損失の主要なもの 長期貸付金(建設協力金) 8,173千円 敷金 3,000千円 長期前払費用 2,315千円 その他 9,485千円	—								
	※7 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物の滅失 43,296千円 工具器具及び備品の滅失 6,107千円 その他 12,816千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,009,712	11,400	—	6,021,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 11,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544	—	—	13,544

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月22日 定時株主総会	普通株式	29,980	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,075	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544	179	—	13,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 179株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,075	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 595,908千円	現金及び預金勘定 708,752千円
現金及び現金同等物 595,908千円	現金及び現金同等物 708,752千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	439円65銭	1株当たり純資産額	472円55銭
1株当たり当期純利益	35円03銭	1株当たり当期純利益	42円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,641,247	2,839,795
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,641,247	2,838,804
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数 (千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,007	6,007

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	210,049	257,685
普通株式に係る当期純利益 (千円)	210,049	257,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,997	6,007
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社グループが受けた店舗の物的被害の状況は次のとおりです。

(1)地震、津波により閉鎖した店舗

①まるまつ大船渡店(岩手県大船渡市)：津波により全壊

②まるまつ石巻店(宮城県石巻市)：津波により半壊

(2)店舗内装、備品、厨房機器等の破損、浸水により営業を休止しており、これらの修復後に営業再開を予定している店舗

①まるまつ元倉店(宮城県石巻市)

②まるまつ塩釜店(宮城県塩釜市)

③味よし亭元倉店(宮城県石巻市)

以上による災害損失は概算として58百万円(固定資産の除却43百万円、修繕・改装費用15百万円)を見込んでおり、平成24年2月期決算において計上いたします。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,434	690,312
売掛金	13,187	10,896
商品	79,619	67,366
製品	19,983	29,368
原材料	12,146	10,496
貯蔵品	8,818	7,836
前払費用	88,948	81,188
繰延税金資産	9,671	31,691
その他	62,167	69,379
貸倒引当金	△40	—
流動資産合計	881,937	998,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,650,722	3,793,559
減価償却累計額	△2,009,073	△2,028,337
建物(純額)	1,641,648	1,765,221
構築物	344,259	350,080
減価償却累計額	△235,518	△243,263
構築物(純額)	108,740	106,817
機械及び装置	92,998	92,998
減価償却累計額	△62,038	△69,418
機械及び装置(純額)	30,960	23,580
車両運搬具	41,039	50,951
減価償却累計額	△27,180	△32,558
車両運搬具(純額)	13,858	18,393
工具、器具及び備品	926,300	988,569
減価償却累計額	△807,037	△831,279
工具、器具及び備品(純額)	119,263	157,290
土地	1,645,214	1,645,214
有形固定資産合計	3,559,685	3,716,516
無形固定資産		
借地権	45,149	40,683
商標権	418	289
ソフトウェア	30,111	17,144
その他	11,685	11,191
無形固定資産合計	87,364	69,309
投資その他の資産		
出資金	2,495	2,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
長期貸付金	612,961	568,086
従業員に対する長期貸付金	15,171	11,828
長期前払費用	124,530	120,551
繰延税金資産	4,776	—
敷金及び保証金	681,615	655,115
その他	21,315	21,628
貸倒引当金	△1,000	△5,630
投資その他の資産合計	1,461,864	1,374,074
固定資産合計	5,108,914	5,159,900
資産合計	5,990,851	6,158,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,925	122,861
1年内返済予定の長期借入金	1,069,904	830,440
未払金	55,951	97,291
未払費用	174,210	182,334
未払法人税等	47,727	295,355
未払消費税等	19,314	19,912
預り金	12,554	12,845
賞与引当金	15,839	32,138
ポイント引当金	3,360	1,358
その他	11,623	16,645
流動負債合計	1,543,411	1,611,184
固定負債		
長期借入金	1,607,198	1,431,195
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	—	79,352
長期預り敷金保証金	25,484	26,465
その他	—	245
固定負債合計	1,808,357	1,712,934
負債合計	3,351,768	3,324,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金		
資本準備金	973,559	973,559
資本剰余金合計	973,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金	66,500	66,500
繰越利益剰余金	370,735	566,026
利益剰余金合計	456,084	651,375
自己株式	△29,546	△29,599
株主資本合計	2,639,082	2,834,320
純資産合計	2,639,082	2,834,320
負債純資産合計	5,990,851	6,158,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	7,342,864	7,267,088
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	103,019	106,806
当期商品仕入高	1,548,308	1,411,567
当期製品製造原価	700,959	736,114
合計	2,352,288	2,254,489
商品及び製品期末たな卸高	99,603	102,630
売上原価合計	2,252,685	2,151,859
売上総利益	5,090,179	5,115,228
販売費及び一般管理費	4,758,918	4,488,269
営業利益	331,260	626,959
営業外収益		
受取利息	17,751	16,874
協賛金収入	4,574	17,819
受取賃貸料	43,708	46,556
雑収入	6,618	8,487
貸倒引当金戻入額	18	—
営業外収益合計	72,671	89,738
営業外費用		
支払利息	61,302	53,709
貸倒引当金繰入額	—	4,590
支払手数料	3,941	3,941
賃貸費用	52,893	56,677
その他	2,174	1,833
貸倒損失	4,325	—
営業外費用合計	124,637	120,751
経常利益	279,295	595,946
特別利益		
固定資産売却益	13,284	2,085
受取補償金	—	21,064
特別利益合計	13,284	23,149
特別損失		
災害による損失	—	62,219
減損損失	9,080	—
固定資産売却損	932	—
固定資産除却損	6,719	447
店舗閉鎖損失	28,992	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,795
特別損失合計	45,724	95,463
税引前当期純利益	246,855	523,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	39,250	285,263
法人税等調整額	△371	△16,997
法人税等合計	38,878	268,266
当期純利益	207,976	255,366

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,237,719	1,238,984
当期変動額		
新株の発行	1,265	—
当期変動額合計	1,265	—
当期末残高	1,238,984	1,238,984
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	973,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	973,559	973,559
資本剰余金合計		
前期末残高	973,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	973,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,848	18,848
当期末残高	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	66,500	66,500
当期末残高	66,500	66,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	192,739	370,735
当期変動額		
剰余金の配当	△29,980	△60,075
当期純利益	207,976	255,366
当期変動額合計	177,996	195,290
当期末残高	370,735	566,026
利益剰余金合計		
前期末残高	278,088	456,084
当期変動額		
剰余金の配当	△29,980	△60,075
当期純利益	207,976	255,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	177,996	195,290
当期末残高	456,084	651,375
自己株式		
前期末残高	△29,546	△29,546
当期変動額		
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	△29,546	△29,599
株主資本合計		
前期末残高	2,459,821	2,639,082
当期変動額		
新株の発行	1,265	—
剰余金の配当	△29,980	△60,075
当期純利益	207,976	255,366
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	179,261	195,237
当期末残高	2,639,082	2,834,320
純資産合計		
前期末残高	2,459,821	2,639,082
当期変動額		
新株の発行	1,265	—
剰余金の配当	△29,980	△60,075
当期純利益	207,976	255,366
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	179,261	195,237
当期末残高	2,639,082	2,834,320

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。